

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益の処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	14
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	15
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
(6) 出資金の明細	15
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	15
(9) 国立大学法人等債の明細	15
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
(10) -3 退職給付引当金の明細	16
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(16) -1 運営費交付金債務	23
(16) -2 運営費交付金収益	23
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
(17) -1 施設費の明細	24
(17) -2 補助金等の明細	24
(18) 役員及び教職員の給与の明細	25
(19) 開示すべきセグメント情報	26
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	28
(20) -1 寄附金債務の明細	28
(20) -2 寄附金の受入額の明細	28
(21) 受託研究の明細	29
(22) 共同研究の明細	30
(23) 受託事業等の明細	31
(24) 科学研究費補助金の明細	32
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(25) -1 現金及び預金の明細	33
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,785,703	
建物	61,909,929		
減価償却累計額	△32,692,327		
減損損失累計額	<u>△125,491</u>	29,092,110	
構築物	3,373,585		
減価償却累計額	<u>△2,619,859</u>	753,725	
工具器具備品	148,362,302		
減価償却累計額	△127,981,235		
減損損失累計額	<u>△295,604</u>	20,085,462	
図書		2,713,743	
美術品・収蔵品		62,428	
車両運搬具	79,015		
減価償却累計額	<u>△67,529</u>	11,485	
建設仮勘定		<u>8,542,050</u>	
有形固定資産合計		<u>90,046,710</u>	

2 無形固定資産

特許権		48,847	
電話加入権		6,110	
特許権仮勘定		62,317	
施設利用権		5,343,148	
その他		<u>438</u>	
無形固定資産合計		<u>5,460,860</u>	

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,150	
差入敷金・保証金		51,195	
預託金		<u>272</u>	
投資その他の資産合計		<u>54,618</u>	

固定資産合計

95,562,190

II 流動資産

現金及び預金		9,484,878	
未収入金		46,144	
たな卸資産		348,278	
前渡金		21,288	
前払費用		<u>533,421</u>	

流動資産合計

10,434,011

資産合計

105,996,202

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	16,161,698	
資産見返補助金等	1,181,340	
資産見返寄附金	2,618,051	
資産見返物品受贈額	2,191,901	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,512,477	
建設仮勘定見返施設費	4,770,330	
建設仮勘定見返寄附金	<u>319,790</u>	30,755,590

資産除去債務 541,879

長期未払金 3,080,560

固定負債合計 34,378,031

II 流動負債

運営費交付金債務	2,756,123	
寄附金債務	1,335,191	
前受受託研究費	414,824	
前受共同研究費	35,981	
前受受託事業費等	34,920	
前受金	75,836	
預り科学研究費補助金	503,490	
預り金	85,531	
未払金	6,003,455	
未払消費税等	72,848	
引当金		
環境対策引当金	<u>28,916</u>	<u>28,916</u>

流動負債合計 11,347,119

負債合計 45,725,150

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,038,216</u>	
資本金合計		75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	39,486,058	
損益外減価償却累計額 (△)	△54,299,861	
損益外減損損失累計額 (△)	△132,888	
損益外利息費用累計額 (△)	<u>△147,744</u>	
資本剰余金合計		△15,094,436

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	257,795	
重点研究推進積立金	24,350	
積立金	24,303	
当期末処分利益	20,821	
(うち当期総利益)	<u>(20,821)</u>	

利益剰余金合計 327,271

純資産合計 60,271,052

負債純資産合計 105,996,202

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	2,958	
大学院教育経費	154,392	
研究経費	3,091,385	
共同利用・共同研究経費	13,119,247	
教育研究支援経費	2,712,702	
受託研究費	2,282,627	
共同研究費	112,013	
受託事業費等	21,209	
役員人件費	180,334	
教員人件費	7,813,198	
職員人件費	2,966,863	32,456,932
一般管理費		1,722,721
財務費用		
支払利息	16,355	16,355
雑損		
		19
経常費用合計		<u>34,196,030</u>
経常収益		
運営費交付金収益		24,727,465
大学院教育収益		246,765
受託研究収益		2,290,007
共同研究収益		112,017
受託事業等収益		21,477
寄附金収益		271,108
施設費収益		32,396
補助金等収益		1,922,568
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,921,740	
資産見返補助金等戻入	310,256	
資産見返寄附金戻入	567,443	
資産見返物品受贈額戻入	23,187	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	2,390	3,825,019
財務収益		
受取利息	487	
為替差益	19,309	19,797
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	548,280	
財産貸付料収入	149,244	
その他雑益	54,293	751,819
経常収益合計		<u>34,220,442</u>
経常利益		24,411
臨時損失		
固定資産除却損	37,655	37,655
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	19,531	
資産見返寄附金戻入	13,659	
消費税等還付金	873	34,065
当期純利益		20,821
当期総利益		<u>20,821</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,285,632
	人件費支出	△11,199,432
	その他の業務支出	△1,639,354
	運営費交付金収入	27,854,118
	大学院教育収入	246,765
	受託研究収入	2,194,371
	共同研究収入	129,766
	受託事業等収入	37,466
	補助金等収入	2,077,009
	寄附金収入	388,981
	科学研究費補助金間接経費収入	674,876
	その他収入	<u>254,615</u>
	小計	<u>4,733,550</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,733,550
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,634,798
	施設費による収入	712,487
	定期預金の預入による支出	△17,900,000
	定期預金の払戻による収入	<u>17,900,000</u>
	小計	△2,922,311
	利息及び配当金の受取額	<u>487</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,921,823
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△1,907,263</u>
	小計	△1,907,263
	利息の支払額	<u>△16,355</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,923,619
IV	資金に係る換算差額	16,718
V	資金増減額	△95,173
VI	資金期首残高	<u>9,580,052</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,484,878</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	当期未処分利益			20,821,410
	当期総利益	20,821,410		
II	利益処分額			
	積立金	5,202,388		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	重点研究推進積立金	<u>15,619,022</u>	<u>15,619,022</u>	<u>20,821,410</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	32,456,932	
	一般管理費	1,722,721	
	財務費用	16,355	
	雑損	19	
	臨時損失	<u>37,655</u>	34,233,685
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△246,765	
	受託研究収益	△2,290,007	
	共同研究収益	△112,017	
	受託事業等収益	△21,477	
	寄附金収益	△271,108	
	資産見返寄附金戻入	△567,443	
	財務収益	△19,797	
	雑益	△203,538	
	臨時利益	<u>△14,532</u>	<u>△3,746,689</u>
	業務費用合計		30,486,996
II	損益外減価償却相当額		3,811,301
III	損益外減損損失相当額		11,331
IV	損益外利息費用相当額		13,939
V	損益外除売却差額相当額		51,890
VI	引当外賞与増加見積額		△15,198
VII	引当外退職給付増加見積額		△237,538
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	<u>94,980</u>	94,980
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>34,217,702</u></u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 30 年 6 月 11 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 31 年 1 月 31 日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、基幹運営費交付金の一部については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	5	～	50	年
構	築	10	～	60	年
工	具	1	～	22	年
車	両	3	～	7	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 環境対策引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない PCB 廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 11,277千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 18,223千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表(利益の処分に関する書類を除く)の端数処理

財務諸表(利益の処分に関する書類を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,045,622 千円であります。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、455,289 千円であります。

III. 損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物	0 千円
工具器具備品	34,180 千円
特許権	<u>3,475 千円</u>
合計	<u>37,655 千円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>9,484,878 千円</u>
期末資金残高	<u>9,484,878 千円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	455,148 千円
図書	312 千円
備品費等	<u>134,855 千円</u>
合計	<u>590,316 千円</u>

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,473,097 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分
△79,551 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
3D金属積層造形装置 一式	126,360	126,360
5軸立型マシニングセンター 一式	69,984	69,984
すばる望遠鏡メインシャッター改修 一式	96,500	96,500
100Gbps伝送用岩手宮城縦貫光ファイバの提供 一式	63,504	36,288
30m望遠鏡構造の製造準備 一式	399,900	186,473
30m望遠鏡構造の製造(その1) 一式	539,000	65,393
海外供給用TMT主鏡セグメント鏡財(第4回) 一式	352,989	51,887
TMT主鏡セグメントの製造(その5)	213,260	158,315
キャンパス情報ネットワークシステム(セキュリティシステム)	55,404	55,404
大電力中性粒子入射加熱装置第20サイクル実験後点検整備作業	162,000	162,000
真空容器整備作業	135,000	135,000
自然科学研究機構核融合科学研究所構内建物及び 電気・機械設備保全業務	290,325	58,614
自然科学研究機構(岡崎3機関)警備業務	142,560	95,040
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	467,977	312,095
自然科学研究機構(明大寺)総合研究棟(動物実験センター) 改修その他工事	550,800	550,800

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づいており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	9,484,878	9,484,878	-
(2) 長期未払金	(3,080,560)	(3,008,455)	(△72,105)
(3) 未払金	(6,003,455)	(6,003,455)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	528,123千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-円
時の経過による調整額	14,007千円
資産除去債務の履行による減少額	△251千円
期末残高	541,879千円

X. 固定資産減損関係

減損を認識した固定資産

単位：千円

用途	種類	場所	帳簿価額	減損の認識に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用了理由及び算定方法
伊根実験室	建物	京都府与謝郡伊根町	9,458	固定資産の全部につき、使用しないという決定を行ったため	-	9,458	使用価値相当額（1円）	取り壊しが予定されていることから、使用価値相当額（1円）により算定
通路	建物	愛知県岡崎市	1,872	固定資産の全部につき、使用しないという決定を行ったため	-	1,872	使用価値相当額（1円）	取り壊しが予定されていることから、使用価値相当額（1円）により算定

（注）帳簿価額は、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 0 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首	当期		期末	減価償却累計額		減損損失累計額		引当	摘要	
		残高	増加額		減少額	残高	当期償却額	当期損益内			当期損益外
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	57,737,464	-	629	57,736,834	30,923,597	1,549,745	125,491	-	11,331	26,687,745
	構築物	2,815,000	-	8,378	2,806,622	2,338,270	61,405	-	-	-	468,351
	工具器具備品	25,461,294	25,500	34,694	25,452,099	21,000,463	2,198,693	-	-	-	4,451,635
	車両運搬具	5,824	-	-	5,824	4,489	1,456	-	-	-	1,334
	計	86,019,583	25,500	43,702	86,001,380	54,266,820	3,811,301	125,491	-	11,331	31,609,068
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,041,320	132,530	756	4,173,095	1,768,730	235,265	-	-	-	2,404,364
	構築物	554,294	12,668	-	566,963	281,589	28,841	-	-	-	285,373
	工具器具備品	121,249,732	4,149,295	2,488,825	122,910,203	106,980,771	5,656,260	295,604	-	-	15,633,827
	図書	2,711,325	3,542	1,124	2,713,743	-	-	-	-	-	2,713,743
	車両運搬具	73,190	-	-	73,190	63,040	6,007	-	-	-	10,150
計	128,629,863	4,298,036	2,490,705	130,437,195	109,094,131	5,926,375	295,604	-	-	21,047,459	
非償却資産	土地	28,839,803	-	54,100	28,785,703	-	-	-	-	-	28,785,703
	美術品・收藏品	62,428	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428
	建設仮勘定	7,440,084	1,251,925	149,958	8,542,050	-	-	-	-	-	8,542,050
	計	36,342,316	1,251,925	204,058	37,390,182	-	-	-	-	-	37,390,182
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	54,100	28,785,703	-	-	-	-	-	28,785,703
	建物	61,778,784	132,530	1,385	61,909,929	32,692,327	1,785,010	125,491	-	11,331	29,092,110
	構築物	3,369,295	12,668	8,378	3,373,585	2,619,859	90,247	-	-	-	753,725
	工具器具備品	146,711,027	4,174,795	2,523,520	148,362,302	127,981,235	7,854,954	295,604	-	-	20,085,462 ※ 1
	図書	2,711,325	3,542	1,124	2,713,743	-	-	-	-	-	2,713,743
	美術品・收藏品	62,428	-	-	62,428	-	-	-	-	-	62,428
	車両運搬具	79,015	-	-	79,015	67,529	7,463	-	-	-	11,485
	建設仮勘定	7,440,084	1,251,925	149,958	8,542,050	-	-	-	-	-	8,542,050 ※ 2
計	250,991,763	5,575,461	2,738,466	253,828,758	163,360,952	9,737,677	421,095	-	11,331	90,046,710	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-
	計	33,040	-	-	33,040	33,040	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	104,206	13,858	7,299	110,765	61,917	11,601	-	-	-	48,847
	ソフトウェア	22,410	-	-	22,410	22,410	-	-	-	-	-
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110
	特許権仮勘定	53,451	24,717	15,851	62,317	-	-	-	-	-	62,317
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,180,363	220,572	-	-	-	5,343,148
	その他	1,207	-	-	1,207	769	71	-	-	-	438
計	6,718,294	38,575	23,151	6,733,718	1,265,460	232,244	7,396	-	-	5,460,860	
無形固定資産合計	特許権	104,206	13,858	7,299	110,765	61,917	11,601	-	-	-	48,847
	ソフトウェア	55,451	-	-	55,451	55,451	-	-	-	-	-
	電話加入権	13,507	-	-	13,507	-	-	7,396	-	-	6,110
	特許権仮勘定	53,451	24,717	15,851	62,317	-	-	-	-	-	62,317
	施設利用権	6,523,511	-	-	6,523,511	1,180,363	220,572	-	-	-	5,343,148
	その他	1,207	-	-	1,207	769	71	-	-	-	438
	計	6,751,335	38,575	23,151	6,766,759	1,298,501	232,244	7,396	-	-	5,460,860
その他の資産	長期前払費用	7,192	361	4,403	3,150	-	-	-	-	-	3,150
	差入敷金・保証金	52,839	107	1,750	51,195	-	-	-	-	-	51,195
	預託金	272	-	-	272	-	-	-	-	-	272
	計	60,304	469	6,154	54,618	-	-	-	-	-	54,618

※ 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、天文シミュレーションシステム1,250,249,800円があります。

※ 2 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものとして、30m望遠鏡構造の製造270,000,000円があります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	344,807	34,618	-	31,147	-	348,278	
合 計	344,807	34,618	-	31,147	-	348,278	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	357,817.8	-	-	
		岡山県小田郡	125,587.0	-	-	
		沖縄県石垣市	6,124.8	-	-	
		長野県南佐久郡	3,053.0	-	-	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	-	
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	-	
		茨城県日立市	3,361.2	-	-	
		茨城県高萩市	1,914.5	-	-	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	-	
	小 計		502,283.3	-	-	
建物	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	282	
	小 計		30.0	-	282	
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	94,698	
	小 計		-	-	94,698	
合 計			-	-	94,980	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	28,916	-	-	28,916	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法	7,545	136	-	7,682	基準第90特定 有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の 推進に関する特別措置法	14,795	299	-	15,094	基準第90特定 有り
契約上の原状回復義務	505,781	13,572	251	519,102	基準第90特定 有り
合計	528,123	14,007	251	541,879	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	34,385,832	25,500 (25,500)	16,343	34,394,988	特定償却資産の取得による増 特定償却資産の除却による減
	運営費交付金	46,580	-	-	46,580	
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	目的積立金	824,197	-	2,178	822,019	特定償却資産の除却による減
	損益外除売却 差額相当額	△46,442	-	51,890	△98,332	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	29,355	-	-	29,355	
	政府出資	△1,087,021	-	24,997	△1,112,019	特定償却資産の除却による減
	計	39,555,968	25,500	95,409	39,486,058	
	損益外減価償却 累計額	50,532,079	3,811,301	43,519	54,299,861	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	121,557	11,331	-	132,888	特定償却資産の減損による増
	損益外利息費用 累計額	133,805	14,007	68	147,744	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務対象資産の除却による減
	差 引 計	△11,231,473	△3,811,140	51,821	△15,094,436	

注()内には大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	24,303	-	24,303	※1
準用通則法第44条第3項積立金 (重点研究推進積立金)	-	24,350	-	24,350	※1
前中期目標期間繰越積立金 (積立金相当額)	257,795	-	-	257,795	
合計	257,795	48,654	-	306,450	

※1 当期増加額は前期の利益処分による増加額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	1,497	
旅費交通費	969	
通信運搬費	51	
損害保険料	51	
広告宣伝費	43	
諸会費	61	
報酬・委託・手数料	284	2,958
大学院教育経費		
消耗品費	44,917	
備品費	6,079	
印刷製本費	1,092	
水道光熱費	30,565	
旅費交通費	37,716	
通信運搬費	476	
賃借料	67	
福利厚生費	1,418	
保守費	124	
修繕費	433	
損害保険料	201	
広告宣伝費	1,317	
諸会費	1,492	
会議費	338	
研修費	608	
報酬・委託・手数料	20,655	
租税公課	6,216	
減価償却費	605	
雑費	62	154,392
研究経費		
消耗品費	406,005	
備品費	206,490	
印刷製本費	113,158	
水道光熱費	330,315	
旅費交通費	215,257	
通信運搬費	14,653	
賃借料	13,145	
車両燃料費	81	
福利厚生費	4,539	
保守費	102,610	
修繕費	77,850	
損害保険料	221	
広告宣伝費	33,396	
行事費	291	
諸会費	14,601	
会議費	15,153	
研修費	1,383	
報酬・委託・手数料	435,714	
奨学費	7,019	
租税公課	2,744	
減価償却費	1,074,302	
雑費	22,448	3,091,385
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	923,311	
備品費	231,087	
印刷製本費	13,359	
水道光熱費	1,263,031	
旅費交通費	509,002	
通信運搬費	60,137	
賃借料	160,040	
車両燃料費	4,417	
福利厚生費	1,602	
保守費	2,865,315	
修繕費	305,942	
損害保険料	7,907	
広告宣伝費	19,140	

行事費		2,066	
諸会費		9,783	
会議費		44,309	
研修費		1,906	
報酬・委託・手数料		3,825,378	
共同事業費		66,026	
租税公課		2,613	
減価償却費		2,760,214	
雑費		42,652	13,119,247
教育研究支援経費			
消耗品費		135,071	
備品費		40,474	
印刷製本費		88,305	
水道光熱費		248,322	
旅費交通費		34,604	
通信運搬費		64,784	
賃借料		24,577	
福利厚生費		17	
保守費		187,162	
修繕費		25,650	
損害保険料		378	
広告宣伝費		25,751	
行事費		677	
諸会費		3,485	
会議費		743	
研修費		4,236	
報酬・委託・手数料		135,503	
租税公課		15	
減価償却費		1,687,328	
雑費		5,610	2,712,702
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	108,935		
法定福利費	14,419	123,354	
非常勤教員給与			
給料	100,253		
法定福利費	14,926	115,180	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	47,708		
法定福利費	4,970	52,679	
消耗品費		298,256	
備品費		36,561	
印刷製本費		1,012	
水道光熱費		212,145	
旅費交通費		61,179	
通信運搬費		732	
賃借料		10,960	
福利厚生費		934	
保守費		77,848	
修繕費		38,829	
損害保険料		84	
広告宣伝費		14,025	
諸会費		4,544	
会議費		1,399	
研修費		401	
報酬・委託・手数料		760,721	
租税公課		25,202	
減価償却費		435,809	
雑費		10,760	2,282,627

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,504		
法定福利費	1,002	7,506	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	928		
法定福利費	2	930	
消耗品費		44,219	
備品費		6,979	
水道光熱費		216	
旅費交通費		14,852	
通信運搬費		2,350	
賃借料		539	
車両燃料費		4	
保守費		1,643	
修繕費		600	
損害保険料		166	
諸会費		807	
報酬・委託・手数料		13,599	
租税公課		1,484	
減価償却費		16,113	112,013
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,658		
法定福利費	221	1,880	
消耗品費		4,518	
水道光熱費		1,218	
旅費交通費		9,571	
通信運搬費		35	
賃借料		39	
保守費		511	
損害保険料		14	
行事費		35	
諸会費		20	
会議費		51	
報酬・委託・手数料		41	
租税公課		486	
減価償却費		2,749	
雑費		35	21,209
役員人件費			
役員報酬		82,674	
賞与		30,586	
退職給付費用		55,895	
法定福利費		11,178	180,334
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,924,797		
賞与	1,075,249		
退職給付費用	433,775		
法定福利費	881,603	7,315,426	
非常勤教員給与			
給料	419,232		
賞与	28,655		
法定福利費	49,884	497,772	7,813,198

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,563,081		
賞与	294,719		
退職給付費用	131,932		
法定福利費	288,579	2,278,313	
非常勤職員給与			
給料	581,870		
賞与	18,396		
法定福利費	88,283	688,549	2,966,863
一般管理費			
消耗品費		77,462	
備品費		17,271	
印刷製本費		14,029	
水道光熱費		142,820	
旅費交通費		122,557	
通信運搬費		33,609	
賃借料		194,122	
車両燃料費		1,177	
福利厚生費		66,603	
保守費		221,113	
修繕費		98,774	
損害保険料		39,536	
広告宣伝費		7,083	
行事費		11,889	
諸会費		1,923	
会議費		2,408	
研修費		13,248	
報酬・委託・手数料		410,504	
租税公課		52,791	
減価償却費		181,496	
雑費		10,826	
交際費		1,467	1,722,721

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	112,646	-	31,420	-	-	31,420	81,225
平成29年度	1,905,506	-	934,595	606,076	-	1,540,672	364,834
平成30年度	-	27,854,118	23,761,449	1,782,605	-	25,544,054	2,310,063
合 計	2,018,152	27,854,118	24,727,465	2,388,682	-	27,116,147	2,756,123

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	16,733,540	16,733,540
業務達成基準	31,420	908,199	6,369,150	7,308,769
費用進行基準	-	26,396	658,759	685,155
合 計	31,420	934,595	23,761,449	24,727,465

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
30m光赤外線望遠鏡(TMT)計画の推進(H30)	321,290	310,013	-	-	11,277	繰越による返金予定額 11,277千円
(岩手県水沢)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	6,566	4,670	-	1,896	-	
総合研究棟改修(動物実験センター)	328,630	44,496	-	-	284,134	繰越による返金予定額 284,134千円
営繕事業	56,000	-	25,500	30,500	-	
合 計	712,487	359,179	25,500	32,396	295,411	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付	当期振替額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	283,300	-	1,391	-	-	281,908	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,269,811	-	8,737	-	-	1,261,073	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	327,109	-	103,596	-	-	223,512	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	153,478	-	14,913	-	-	138,564	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,120	-	4,611	-	-	17,508	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	2,055,818	-	133,249	-	-	1,922,568	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	2,055,818	-	133,249	-	-	1,922,568	-	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(111,226) 111,226	(7) 7	(11,178) 11,178	(55,895) 55,895	(2) 2
	非常勤	(-) 2,035	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(111,226) 113,261	(7) 8	(11,178) 11,178	(55,895) 55,895	(2) 2
教員	常勤	(5,056,423) 6,000,047	(614) 783	(754,988) 881,603	(414,598) 433,775	(26) 37
	非常勤	(-) 447,887	(-) 203	(-) 49,884	(-) -	(-) -
	計	(5,056,423) 6,447,935	(614) 986	(754,988) 931,487	(414,598) 433,775	(26) 37
職員	常勤	(1,230,431) 1,857,800	(178) 286	(196,637) 288,579	(130,229) 131,932	(9) 12
	非常勤	(-) 600,266	(-) 322	(-) 88,283	(-) -	(-) -
	計	(1,230,431) 2,458,067	(178) 608	(196,637) 376,862	(130,229) 131,932	(9) 12
合 計	常勤	(6,398,081) 7,969,074	(799) 1,076	(962,803) 1,181,361	(600,723) 621,603	(37) 51
	非常勤	(-) 1,050,189	(-) 526	(-) 138,167	(-) -	(-) -
	計	(6,398,081) 9,019,264	(799) 1,602	(962,803) 1,319,529	(600,723) 621,603	(37) 51

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程
及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程
又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同
利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を
記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について
(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用
職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、
受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員で
あります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について
(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置
する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	アストロバイオロジーセンター	生命創成探究センター	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	1,205,371	11,117,022	9,705,087	9,533,738	63,256	335,924	496,531	-	32,456,932
教育経費	-	-	1,740	1,218	-	-	-	-	2,958
大学院教育経費	-	44,113	13,952	96,326	-	-	-	-	154,392
研究経費	116,144	421,224	487,580	1,697,508	45,861	179,306	143,758	-	3,091,385
共同利用・共同研究経費	5,917	5,860,987	5,864,851	1,308,637	9,230	43,422	26,199	-	13,119,247
教育研究支援経費	24,665	834,599	1,163,047	690,389	-	-	-	-	2,712,702
受託研究費	-	23,798	8,576	2,238,882	-	-	11,369	-	2,282,627
共同研究費	-	30,492	29,073	52,447	-	-	-	-	112,013
受託事業費等	-	7,843	7,459	5,906	-	-	-	-	21,209
人件費	1,058,644	3,893,962	2,128,804	3,442,421	8,164	113,194	315,204	-	10,960,397
一般管理費	271,131	824,512	217,407	409,670	-	-	-	-	1,722,721
財務費用	2	32,005	14,183	2,483	0	113	7	△32,440	16,355
雑損	0	13	3	3	-	-	-	-	19
小 計	1,476,505	11,973,554	9,936,681	9,945,895	63,256	336,038	496,539	△32,440	34,196,030
業務収益									
運営費交付金収益	1,410,134	8,966,833	8,205,952	5,538,751	55,728	145,672	404,392	-	24,727,465
受託研究収益	-	24,053	8,576	2,246,006	-	-	11,370	-	2,290,007
共同研究収益	-	30,496	29,073	52,447	-	-	-	-	112,017
受託事業等収益	-	7,843	7,727	5,906	-	-	-	-	21,477
寄附金収益	-	47,128	21,850	182,222	-	-	19,907	-	271,108
財務収益	1,574	50,244	19	173	1	222	2	△32,440	19,797
雑益	2,602	162,097	74,887	512,184	-	47	-	-	751,819
資産見返戻入	9,974	1,322,281	1,506,240	952,806	5,941	20,857	6,917	-	3,825,019
その他	54,300	1,364,657	92,243	465,042	-	170,244	55,242	-	2,201,729
小 計	1,478,585	11,975,636	9,946,572	9,955,542	61,671	337,043	497,832	△32,440	34,220,442
業務損益	2,080	2,081	9,890	9,646	△1,585	1,005	1,293	-	24,411
土地	27,500	14,271,400	5,294,353	9,192,450	-	-	-	-	28,785,703
建物	11,321	8,032,098	10,481,449	10,565,751	-	1,489	-	-	29,092,110
構築物	1,478	383,654	242,774	125,818	-	-	-	-	753,725
工具器具備品	23,074	10,593,072	4,007,546	5,167,370	14,980	145,387	134,031	-	20,085,462
建設仮勘定	-	8,490,007	1,915	50,127	-	-	-	-	8,542,050
施設利用権	-	5,343,148	-	-	-	-	-	-	5,343,148
その他の固定資産	47,563	913,435	1,266,683	732,305	-	-	-	-	2,959,988
流動資産	8,983,529	1,387,387	30,154	31,587	-	49	1,301	-	10,434,011
繰越資産	9,094,467	49,414,204	21,324,877	25,865,410	14,980	146,926	135,333	-	105,996,202

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	2,103,580	2,006,302	3,813,834	878,715	731,304	-	9,533,738
教育経費	-	1,218	-	-	-	-	1,218
大学院教育経費	31,105	24,580	40,524	-	116	-	96,326
研究経費	480,951	363,176	747,262	98,849	7,268	-	1,697,508
共同利用・共同研究経費	373,985	282,094	571,765	20,861	59,930	-	1,308,637
教育研究支援経費	177	928	378	679,592	9,313	-	690,389
受託研究費	312,695	397,155	1,386,564	34,291	108,175	-	2,238,882
共同研究費	3,750	14,442	30,796	3,457	-	-	52,447
受託事業費等	4,370	-	1,536	-	-	-	5,906
人件費	896,543	922,706	1,035,006	41,663	546,501	-	3,442,421
一般管理費	1,149	1,708	2,335	-	404,476	-	409,670
財務費用	136	1	20	2,170	155	-	2,483
雑損	-	3	-	-	-	-	3
小 計	2,104,866	2,008,016	3,816,190	880,886	1,135,936	-	9,945,895
業務収益							
運営費交付金収益	1,270,097	1,112,434	1,687,787	720,369	748,062	-	5,538,751
受託研究収益	312,691	397,142	1,391,735	34,291	110,146	-	2,246,006
共同研究収益	3,750	14,442	30,796	3,457	-	-	52,447
受託事業等収益	4,370	-	1,536	-	-	-	5,906
寄附金収益	64,510	67,436	49,548	727	-	-	182,222
財務収益	55	17	10	84	5	-	173
雑益	77,167	81,178	125,289	-	228,549	-	512,184
資産見返戻入	239,377	145,891	398,091	121,056	48,389	-	952,806
その他	135,259	190,452	139,214	-	116	-	465,042
小 計	2,107,280	2,008,996	3,824,009	879,986	1,135,268	-	9,955,542
業務損益	2,414	980	7,819	△899	△668	-	9,646
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	3,369,385	1,757,409	2,072,912	1,643,348	1,722,695	-	10,565,751
構築物	1,795	232	17,738	-	106,052	-	125,818
工具器具備品	833,618	573,533	1,456,492	2,092,933	210,793	-	5,167,370
建設仮勘定	999	44,496	4,632	-	-	-	50,127
その他の固定資産	179,573	188,615	349,150	2,312	12,654	-	732,305
流動資産	2,297	7,415	7,961	669	13,244	-	31,587
帰属資産	4,387,668	2,571,701	3,908,887	3,739,264	11,257,889	-	25,865,410

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	9,974	12,399	9,458	5,353	-	△849	△177,931	-
国立天文台	1,727,987	1,073,894	-	8,448	51,890	△7,184	33,184	-
核融合科学研究所	2,379,403	1,650,733	-	-	0	△12,656	38,223	-
岡崎三機関等	2,006,952	1,074,274	1,872	136	0	△5,175	△139,539	-
内訳								
基礎生物学研究所	(325,756)	(354,227)	(-)	(-)	(-)	(411)	(11,399)	(-)
生理学研究所	(236,825)	(300,523)	(-)	(-)	(-)	(780)	(△6,693)	(-)
分子科学研究所	(673,887)	(228,507)	(-)	(-)	0	(1,145)	(△7,645)	(-)
岡崎共通研究施設	(678,297)	(65,102)	(1,872)	(136)	(-)	(401)	(△105,873)	(-)
岡崎統合事務センター	(92,186)	(125,914)	(-)	(-)	(-)	(△7,913)	(△30,726)	(-)
新分野創成センター	5,941	-	-	-	-	△62	-	-
アストロバイオロジーセンター	20,857	-	-	-	-	△45	1,669	-
生命創成探究センター	7,502	-	-	-	-	10,776	6,855	-
合 計	6,158,620	3,811,301	11,331	13,939	51,890	△15,198	△237,538	-

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘 要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
1,234,532	388,981	4,197	136,252	145,769	-	-	10,497	1,335,191	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
本部	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
国立天文台	350,654	335	現物寄附： 124,793 千円 (177 件)
核融合科学研究所	67,745	260	現物寄附： 52,155 千円 (90 件)
基礎生物学研究所	138,486	295	現物寄附： 123,816 千円 (281 件)
生理学研究所	176,532	175	現物寄附： 89,501 千円 (146 件)
分子科学研究所	197,376	306	現物寄附： 171,893 千円 (289 件)
岡崎共通研究施設	3,429	6	現物寄附： 3,429 千円 (6 件)
岡崎統合事務センター	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
新分野創成センター	-	-	現物寄附： - 千円 (- 件)
アストロバイロジセンター	0	1	現物寄附： 0 千円 (1 件)
生命創成探究センター	45,074	66	現物寄附： 24,726 千円 (53 件)
合 計	979,298	1,444	現物寄附： 590,316 千円 (1,043 件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	706,490	706,490	-
	間接経費	-	1,596	1,596	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	459,374	1,128,305	1,188,207	399,472
	間接経費	38,643	305,145	331,761	12,027
国立大学法人	直接経費	-	37,557	37,557	-
	間接経費	-	7,476	7,476	-
株式会社等	直接経費	-	2,000	1,000	1,000
	間接経費	-	600	523	76
その他	直接経費	10,458	5,083	13,293	2,248
	間接経費	1,982	116	2,099	-
合 計	直接経費	469,833	1,879,437	1,946,549	402,720
	間接経費	40,626	314,934	343,457	12,103

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	38,872	38,077	794
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	17,875	86,913	70,115	34,673
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	356	3,980	3,823	512
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	18,231	129,766	112,017	35,981
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	9,776	9,776	-
	間接経費	-	62	62	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	22,939	24,156	10,483	32,604
	間接経費	-	3,471	1,156	2,315
合 計	直接経費	22,939	33,932	20,259	32,604
	間接経費	-	3,533	1,218	2,315

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(87,581) 26,274	4	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(648,991) 196,944	114	
基盤研究 (S)	(122,800) 36,822	16	
基盤研究 (A)	(211,394) 63,601	57	
基盤研究 (B)	(246,491) 74,053	112	
基盤研究 (C)	(112,409) 34,454	130	
挑戦的萌芽研究	(6,813) 1,925	11	
挑戦的研究 (萌芽・開拓)	(57,201) 16,736	29	
若手研究 (A)	(20,097) 6,005	12	
若手研究 (B)	(42,030) 13,197	49	
若手研究	(47,159) 14,574	37	
研究活動スタート支援	(9,300) 2,790	9	
奨励研究	(530) -	1	
研究成果公開促進費	(700) -	1	
特別研究員奨励費	(18,656) 4,231	22	
国際共同研究加速基金	(13,080) 5,201	9	
合計	(1,645,238) 496,812	613	

※上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,074	
預金		
普通預金	9,482,343	
郵便貯金	1,460	
当座預金	0	
合 計	9,484,878	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
NECキャピタルソリューション株式会社	1,342,864	
三菱UFJリース株式会社	858,099	
富士通株式会社	443,118	
株式会社JECC	203,633	
日立キャピタル株式会社	91,483	
リコーリース株式会社	87,725	
東京センチュリー株式会社	46,496	
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州	7,138	
合 計	3,080,560	

(25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機株式会社	809,072	
NECキャピタルソリューション株式会社	581,081	
三菱UFJリース株式会社	236,885	
富士通リース株式会社	223,210	
富士通株式会社	208,387	
キャノン株式会社	170,028	
三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社	99,090	
株式会社JECC	98,889	
中部電力株式会社	96,057	
株式会社カーク	93,160	
その他	3,387,593	
合計	6,003,455	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(公財)天文学振興財団
 業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動
 国立大学法人等との関係：関連公益法人
 役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	観山正見	広島大学 特任教授、神戸大学 特命教授	元国立天文台長
理事	常田佐久	国立天文台長	現国立天文台長
理事	関口和寛	国立天文台台長特別補佐 教授	現国立天文台教授
理事	河合誠之	東京工業大学大学院理工学研究科 教授	
理事	尾中敬	東京大学大学院理学系研究科 教授	
理事	坪井昌人	宇宙科学研究所 教授	
理事	奥村幸子	日本女子大学理学部 教授	
監事	小林治郎	公認会計士	
監事	石黒正人	国立天文台 名誉教授	元国立天文台教授

2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D-E	財産活動収入 G	財産活動支出 H	財産活動収支差額 I=G-H		
168,084	328	167,755	4,730	12,361	△ 7,630	14,000	7,000	7,000	-	-	-	△ 630	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I
	受取補助金等 A	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等 F	その他の収益					
11,730	-	11,730	12,361	10,120	2,241	-	△ 630	1,506	875	-	-	-	7,000		△ 7,000	173,880	166,880

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
－円	－円	－